

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社タムラ製作所（証券コード:6768）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- トランス、リアクタ、ACアダプタ・チャージャ、LED関連製品などを展開する電子部品メーカー。電子部品に加え、電子化学材料などの電子化学実装関連製品、放送機器などの情報機器関連製品も手掛ける。当社の独自性と強みを発揮できるターゲット分野での成長を目指すオンリーワン戦略を推進しており、パワーエレクトロニクス、モビリティ、IoT分野に軸足を置いた展開を進めている。電子部品関連事業が売上高の7割近くを占めるが、利益の大半を電子化学実装関連事業で稼ぐ。
- 業績はコロナ禍から回復基調にある。電子部品関連事業では原材料高などに対応する価格改定が進み、業績は改善に向かっている。同事業は、自動車の電動化や電装化、再生可能エネルギー向けの需要増加などを背景に、当面も底堅い業績が想定される。また、電子化学実装関連事業の競争力はおおむね維持されており、今後も安定して業績に貢献する見通しである。現状程度の財務構成は維持可能とみられ、格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期営業利益は45億円（前期比2.9倍）と5期ぶりの増益となる計画である。総じて堅調な需要が維持されるもと、相場連動による価格改定などで電子部品関連事業が全体の利益を牽引する見通し。電子化学実装関連事業でも原材料高の影響を円安による増益効果で補い堅調な業績が見通される。24/3期は顧客の在庫調整の顕在化などが想定されうるが、電子部品関連事業で価格改定の更なる浸透が見込まれるほか、電子化学実装関連事業での車載向け製品需要の回復、情報機器関連事業における新製品投入効果などを下支えに、業績は底堅く推移するとJCRは見ている。今後は新製品・新事業創出とグローバル展開を通じてターゲット市場を取り込み、収益基盤の強化を図れるか注目していく。
- 22/3期末の自己資本比率は48.0%（21/3期末52.6%）とやや悪化したものの、おおむね良好な水準を維持している。悪化の主因はサプライチェーンの混乱などに伴う運転資金見合いの短期借入金の増加によるもの。在庫水準の適正化が課題である。今後も生産設備の増強などを目的とする設備投資が見込まれるが、利益蓄積による資本の積み上げが見込まれる中、財務構成が悪化する懸念は小さいと見ている。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■格付対象

発行体：株式会社タムラ製作所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社タムラ製作所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル